慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ジェイ・ヱス・ミルと経済学の定義（三、完）
Sub Title	
Author	榎本, 鉱治
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1922
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.16, No.9 (1922. 9) ,p.1329(125)- 1343(139)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	雑録
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19220901-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て革命的であつたのみでなく勞働組織内の偏見に對する爭にもさうであつた事は十月革命後の罷工問題に就ての根本的修正にも明かであるが又他の例を强制勞働に見る事が出來る。露西亞の經濟生活は破壞され、勞働力の最大集中といふ事が經濟的窮迫から脱する爲の急務であつたので組合は『勞働者は工場に於て勞働の生産標準を高め、生産を改善し反革命に對して汝等が戰つた凡ての勢力と熱心と獻身とを以て働け、何んとなれば露西亞の經濟的微弱は社會革命の滅亡を意味する。』と激勵し又彼等は『勞働の生産力を增加せよ』と叫ぶ事が出來た。何んとなれば彼等自身勞働者であるから。

例へ僅かの勞働力たりとも失はれぬ爲め彼等は强制勞働――勞働の武斷化、即個々の勞働者を全體の利益の爲めに服從させる――を主張した。若し無産者國家が戰線に無數の勞働者を送り得るとしたら、その國家と勞働組合とは之と同樣にその階級の者に對し産業の戰線に於ける犧牲的又强制的勞働を要求する事が出來る。

社會革命の福利が最高法則である、そして若しも個人勞働者或はその團體が强制勞働の義務を免れんとする時には組合は『産業の戰線は露西亞革命の最も重大な戰場である、各市民は勞働軍の兵士である、そして如何なる憐憫も逃走者には示されないだらう』と宣言する。强制勞働は私有財産及び生産と分配手段の廢止期に於ける無産者國家の權利であつて、何人も社會の利益の爲めに一定の勞働を行ふ義務を各人に要求する事を非難する事を得ないであらう。

而して露西亞の勞働組合は勞働組合と分離し或は之に反對して歐洲に於て革命が可能であるといふ勞働組合の拋棄政策を以て民衆勞働の革命的要素から自ら遠かる最も有害且つ反動的政策であると爲し、Lozovzky に『露西亞勞働組合運動の經驗に基いて吾人は諸君、露西亞革命と無産階級獨裁の眞の友人達に告ぐ、「勞働組合の中に行き彼等を説服せよ。然らば諸君は社會主義の爲めに勞働と生産の多數の組織者を得るであらう。」諸君は無産者の經濟組織鞏固のな基礎の上に革命と過渡期の經營を建設しなければならぬ』と説いた。

又 Lozovzky は云ふ、『露西亞の勞働組合は單に舊世界の一層速かな滅亡を助長しつゝあるのみでなく、それに代る新らしい社會主義社會を建設しつゝある。之が露西亞勞働組合の職分と特徴である』と。自分が彼の小著を紹介したのも亦現在他の諸國の勞働組合運動に見ざる此の『職分と特徴』に興味を感じたらに外ならぬ。

（完）

ジェイ・エス・ミルと經濟學の定義（三、完）

榎本鑛治

十一

扨てミルに依れば、自然科學と精神的科學との相違する所は、自然科學が純然たる物質の法則を取扱ふのに對して、精神的科學は人心の法則を取扱ふのに在る。而して經濟學は富を構成する物件の生産に關する法則中、純然たる物質の法則を除外して、其他の人心の法則のみを取扱ふのである。併し人心の法則にのみ依存する現象は、絶無であつて、多くの精神的科學は、自然科學を豫定するのであるから、人心の純粹なる科學を包含する心的科學は、悉く樣々の物質的眞理を無視する譯には行かない。斯くて結

局經濟學は、人心の法則と物質の法則とを結合して得た成果を綜合するのである。

故に經濟學は、總ての自然科學を豫定して、斯る自然科學の眞理の中、人類の欲望に依て要求せられる物件の生産に關する眞理を悉く是認するのである。而してミルが、富の生産及び分配を認めて、其消費を斥けたことは、既述の通りである。斯くミルは考察した結果、彼自身完全正確な定義のやうに思はれると云ふ經濟學の定義は次の如くである。即ち

「人間性の諸法則に依存する範圍に於て、富の生産及び分配を取扱ふ科學」(the science which treats of the production and distribution of wealth, so far as they depend upon the laws of human nature.) とするか、或は

「富の生産及び分配の道德的若くは心理的諸法則に關する科學」(the science relating to the moral or psychological laws of the production and distribution of wealth.) とするかである。

ミルは、右の定義を以て通常の用法には先づ大過なしとするも、併し哲學者の爲に求められる完全な精密さに缺くる所があるとして居る。抑も經濟學は、人類の凡ゆる狀態に於ける富の生産及び分配を取扱ふものではなくして、單に社會的と名付けられる狀態に於ける富の生産及び分配を取扱ふに過ぎない。別言すれば、經濟學の取扱ふ所は、人間性の法則と依存する範圍に於ける富の生産及び分配ではなくして、單に夫等の法則の或部分に依存する範圍に於ける富の生産及び分配である。若し吾々が經濟學のために科學の分野の百科辭典的區劃に於て或地位を見出さうとするならば、少なくとも斯の如き見解を採用す可きである。而も一度吾々が、一方に於て精神的諸科學に經濟學の正確なる位置を選定する目的を以て、精神的諸科學を廣く測量すると同時に、他方に於て夫等諸科學の對象たる樣々の眞理に到達する方法と過程との本質を注意深く考察するならば右の見解は明白になるであらう。(註1)

十二

以上の記述に依てミルが、經濟學を彼の所謂精神的科學に依屬せしめたことは、明瞭になつたと思ふ。續いてミルは、凡ゆる精神的科學の主題と――從て經濟學の主題とも――なる人間に就て論じた。彼に從へば人間は、一の道德的若くは心的性質を具有する實在と考へられ、而して人間の性質に於ける其部分に就ては、樣々の異なれる假定の下に、哲學的研究の主題となるのである。即ち吾人は、(イ)個別的に、詳言すれば恰かも彼以外に一の人間的實在も存在しないかのやうに考察せられる人間に屬する目的を研究し得るし、(ロ)他の個人に接觸するものとしての人間を考察し得るし、又(ハ)社會てう狀態に生存するもの、詳言すれば樣々の共通目的を以て組織的に協業する人間的實在の一團若くは全躰に於ける一部分を構成するものとしての人間を研究し得るのである。

今ミルの所說に從ふて私は、右に擧げた三種の人間に就て少しく論述するに、

(イ)　單なる個人としての人間に所屬し、而も必要條件として他の個人――單なる道具又は手段としての場合を除外する――の存在を豫定しない人間性の種々なる法則、若くは性質は、純然たる心的哲學の主題の一部分を構成するのである。次に

(ロ)　他の個々の人間的若くは知的實在、詳言すれば愛情、良心(即ち義務の感情)及び是認の愛情の如きものに依て、一の人間的實在の中

に喚起せられる樣々の感情と、人間性の斯る部分に依存若くは關係する範圍に於ける人間の行爲とに係はる人間性の各種法則は、純然たる心的哲學の他の部分の、換言すれば道德學即ち倫理學の主題の根抵を形成するのである。最後に

（八）　人間性の或種の原理は殊に社會てう狀態に生活することに依て、換言すれば共通の一乃至數目的を以て結合せる、若くは一團となれる多數人間の一部を構成することに依て、人間の中に惹起される各種の觀念及び感情に關係するものである。先づ人心の初步的法則の多數は、斯の如き狀態に適應しない。即ち殆んど總ての法則は、他の二種の狀態――前述せる（イ）及び（ロ）の狀態――に作用するのである。併し其一層廣汎なる分野に於て作用する人間性の夫等單純なる各種の法則は、眞に普通的にして、又――夫等が決定的原因であり、而も尙ほ一層複雜せる幾多の現象と比較せられる時に於てさへ――眞に單純なる特質を有するからして、幾分漠然たる意義に於てゞはあるが、社會の諸法則、即ち社會的狀態に於ける人間性の諸法則と稱せられるものを是認す可き各種の成果を生起するのである。斯の如き法則即ち一般的眞理こそ、社會經濟學（social economy）てう名稱にて適切に呼ばる可き科學の一部門の主題となるのである。併し社會經濟學てう名稱は、術と比別せられるものとしては、理論的政治學即ち政治科學（speculative politics, or the science of politics）てう名稱よりも多少幸便ならざる憾みがないではない。社會經濟學の社會的狀態に對する關係は、解剖學及び生理學の人躰に對する夫れに似て居る。所謂社會經濟學の表示する所は左の如くである。即ち

（一）　人間性の如何なる原則に依て人間は、社會の或狀態に誘導加入するに至るか。

（二）　人間の位置に於ける此特色は、如何にして彼の利益と、感情と、是等を通して彼の行爲とに作用するか。

（三）　如何にして組合は、次第に密接となる傾向を有し、而して協業（co-operation）其物は益々各種の目的に向て擴大するものであるか。

（四）　夫等の目的は、如何なるものであり、又如何なる種類の手段が、概して斯の如き目的を促進するために採用せられるか。

（五）　社會的聯合の通常の結果として、人間相互間に確立された種々の關係とは如何なるものであるか。

（六）　別個の社會狀態に於て相違せる種々の關係とは、如何なるものであるか。

（七）　如何なる歷史的順序に於て斯の如き狀態は、相互に繼承する傾向があるか。

（八）　人間の行爲と性質とに及ぼす右の種々なる影響は、如何なるものであるか。

是れである。

右の部門の科學は、ミルの時代に於ては、或は社會經濟學、或は理論的政治學、或は社會の博物學等と種々なる名種を以て呼ばれたのであるが、何れの名稱を以てするも、夫れは、個人的心意の本質に關する總ての科學を豫定するのである。何故と云ふに、心意の本質に關する總ての科學が認知する總ての法則は、社會の或狀態に於て運用されるもので、又社會科學の各種の眞理は、斯の如き單純なる法則が複雜せる狀態に於て遂行する有樣を叙述するに過ぎないからである。故に純然たる心的哲學は、政治哲學の主要なる部分、即ち序論である。抑も社會經濟學は、社會に於ける人間の行爲、或は狀態に影響する限り、人間の本質の凡ゆる部分を包容

するものである。故に社會經濟學は、立法の術を其一部とせる實際的政治學、即ち統治の術の科學的基礎であるとして、理論的政治學とも名付けられることが出來る。（註2）

斯くミルは論じた後に、科學の分野に於ける右の主要なる區劃に對して、其本質及び限界を最も正確に思考し、充分に例證した著者の一人が、選んで經濟學てう名稱を與へたのは適當であるか否かに想到した。而してミルは、經濟學てう名稱を斯の如き廣汎なる意義に用ふるのを不可としたのである。彼の不可とせる理由は、次に記すであらう。

十三

前項に於て經濟學てう術語の意義を廣義に解釋した一人と云つたのは、ジヤシ・バッチスト・レオン・セイのことである。勿論經濟學てう術語の意義を廣義に解釋することは、其語原より云へば決して不當でない。併し經濟學てう言葉は、既に長い間用ひられて居た所に從へば、餘り廣汎なる意義を包含しては居なかつた。ミルの所說に依れば總ての著者は、彼が眞理を說明する一般的目的に甚だ役立つものと判斷した樣式に於て、彼の道具である種々の言葉を用ふる權利を與へられて居るのである。併し著者は、樣々の言葉を隨意に使用することが出來るとは云へ、之に對する批評は、當然彼自身の引受く可き義務に屬する。而して此場合にセイは、幾多の大なる理由がなければ到底出來ないものを果したやうな觀がある。即ちセイは、より特色ある名稱を見出すのが容易かつた或對象に向つて、或名稱を讓渡するために、其或名稱の意義を變更したやうに思はれると云ふのである。

併し經濟學てう言葉に依て今日普通に會得せられる所は、理論的政治學ではなくして、理論的政治學の一部門であると云ふのが、ミルの論旨である。即ち經濟學は社會的狀態に依て變改せられるやうな人間の性質の全般を取扱ふものではない。又社會に於ける人間の行爲の全般を取扱ふものでもない。夫れは富を所有せんと欲求し、而して其目的を到達するために比較的有效なる各種の手段を判斷し得る一の實在としての人間にのみ關係するのである。又社會的狀態に於て富を追求する結果、生起するやうな各種の現象をのみ豫言するに過ぎない。即ち經濟學は、他種の人間的熱情、即ち動機の完全なる抽象を形成するのである。從て富の欲求に絕えず反對する原則と看做され得る所のもの、即ち勞働の嫌忌と高價なる放縱を現在に於て享受せんとする欲求（aversion to labour, and desire of the present enjoyment of costly indulgences.）とを除外するのである。勿論或程度迄是等を經濟學の考察中に加へる。何故と云ふに是等の欲求は、他の欲求と異なつて屢々富の追求と衝突しないのみならず、又常に一の厄介物として經濟學に隨伴し、從つて不可離的に經濟學の考察中に混入するに至るからである。經濟學が人類を考察するのは、富の獲得と消費とにのみ從事するものとしてゞある。若し富を追求する動機が、既に論及した二種の永續的反對動機——勞働の嫌忌と、高價なる放縱を現在に於て享受せんとする欲求——に依つて阻害せられる程度に於て除外例はあるけれども、人類の各種行動の絕對的支配者であるとすれば、社會の或種狀態に生活する人類に强制せらる可き行動の進路たる所のものを表示するのが、經濟學の目的である。此欲求の影響を受けて經濟學の表示する人間は、富を蓄積し、他の富を生產するために其富を使用し、斯くて相互の同意に依り私有財產の制度を

是認し個人に對して暴力若くは詐欺に依て他人の財産を横領することを嚴禁した各種の法律を制定し、彼の勞働の生産力を增加するために様々の考案を採用し、自由競爭の影響の下に同意に依る産出物の分割を決定し――併し自由競爭其物は、或法則に依て支配せられるから、其法則が産出物分割の窮極に於ける制規者である――而して富の分配を容易ならしめるために――貨幣、信用等の如き――或種の便法を用ふるのである。總て是等の作用は、其多數が實際上各種の動機の結果であるけれど、經濟學に於ては富の欲求よりのみ流出するものとして考察せられるのである。

是に於て經濟學の研究せんとする各種の法則は、既に列擧した二個の反對動機が構成する場合を除外して、人間は其性質上已むを得ず凡ゆる場合に富のより多き部分を採るものと決定せられる所の一の實在であると云ふ推定の下に、如上の作用を皆支配するのである。是れは、如何なる經濟學者も常に人類は實際斯の如く構成せられると推定する程に痴愚なりしが故でなく、寧ろ經濟學の必然的に採用しなければならぬ形式であるからである。抑も一の結果が、各種の原因の結合に依存した時には、夫等の原因は、總て同時に研究せられなければならぬ。而して若し吾々が、夫等の原因を通して其結果を豫定乃至支配する力を會得せんと欲すれば、夫等の法則は、個別的に研究せられなければならぬ。何故と云ふに其結果の法則は、其結果を決定する總ての原因の法則より成るからである。同様に社會に於ける人間の上に共同的に作用しつゝある各種の欲求と嫌忌とに支配せられる人間が、如何に行動するかを判斷するためには、吾々は殊に、各個の排他的影響の下に人間が常に如何に行動するかを知らなければならぬ。思ふに人間が、富の單なる欲求以外に如何なる衝動の直接的若くは間接的影響にも支配せられない人間の生活に於ける行爲は、一もないであらう。

富が主要の對象でない所の人間的行爲の部分に就て、經濟學は、自己の結論を以て是等に適用せられるものであると伴り稱するものではない。併し或部門の人事に於ては富の獲得は、主要にして公認された目的である。實に經濟學の考察する所は、是等の部門に限られるのである。斯くて經濟學が必然的に採用する方法は、主要にして公認された目的が恰かも唯一の目的であるかの如く取扱はれる方法である。即ち今凡ゆる假定が等しく單純であるとすれば、夫れは最も眞理に近いものである。故に經濟學者の研究する所は、若し問題の各部門内に於て富の獲得の欲求が他の欲求に依に阻害せられないとせば富の獲得の欲求に依て生起せられる所の各種の行動は抑も如何なるものであるかと云ふに在る。斯る方法に於てこそ、始めて他の方法を以て適用するよりも、夫等部門に於ける人事の眞實なる順序により接近した近似値が取得せられるのである。此近似値は、異種の如何なる衝動の結果に對しても相當の斟酌をさへ加へれば、妥當となるのである。（註3）

十四

前項に於てミルの論じた所は、要するに經濟學てう術語の意義が、レオン・セイの用ひたよりも狹義に解釋せらる可きであつて、結局經濟學の考察する所は、富の獲得が主要にして公認された目的である或部門の人事に限定せられると云ふのである。從て經濟學の研究方法も亦夫れに適應するやうな方法でなければならぬ譯であ

る。併しミルに云はせれば、純然たる科學的排列の正確程度は、實際的效用のために多少の減退を見るのである。即ち富の追求に於ける人間の行爲は、最小の勞働と自己抑制とに依て最大量額の富を獲得する欲求（the desire of obtaining the greatest quantity of wealth with the least labour and self-denial）以外の、吾々の人間性に於ける性質の間接的影響に依て支配せられると云ふ事が知られ、若くは推定せられる限り、經濟學の結論は、眞實の出來事に關する說明又は豫言に甚だ適用せられ難くなり、遂には夫等結論が他の原因に依て蒙むる影響の程度に對しても、正當なる承認を經て變更せられるに至るのである。

茲に到つてミルは、經濟學の最も完全なる定義たるの觀ありと稱して、次の如く經濟學に定義を與へた。曰く

「如何なる他の對象を追求するも變更せられない範圍に於て、社會の各種現象中、富の生產のために人間が結合してなす諸作用に起因するやうな幾多の現象に關する種々の法則を研究する科學」（the science which traces the laws of such of the phenomena of society as arise from the combined operations of mankind for the production of wealth, in so far as those phenomena are not modified by the pursuit of any other object.）と。

右の定義に對してミルは、次のやうに附加へて居る。併し是れは、科學の分野に於ける一部分たる經濟學の定義として正確であるが、經濟學に關する著者は、無論其說明中に於て純然たる斯學の各種眞理と共に、彼の著書を有益ならしめるに最も役立つと評價した丈け、數多の實際的修正を併用するであらうと。（註4）斯うミルは結んで一先づ筆を擱いて居る。

以上ミルの所論を詳細に吟味した後に、私が最初に――本誌の七月號一四九頁――引用したミルの著經濟學原理中に於ける斯學の定義を一讀するならば、成程と首肯し得られるであらう。今重ねて左に原文を引用すれば、

"That subject is Wealth. Writers on Political Economy profess to teach, or to investigate, the nature of Wealth, and the laws of its production and distribution; including, directly or remotely, the operation of all the causes by which the condition of mankind, or of any society of human beings, in respect to this universal object of human desire, is made prosperous or the reverse.'

と云ふのである。（註5）

勿論定義としては長きに失する嫌れがないでもなく、又其後半は寧ろ彼が上來說明した所に照せば無用蛇足の感がする。併し夫れは、ミルが經濟學原理の第一版の序文に於て、次の如く言つて居るのに徵すれば、右の評は彼の豫知して居つた所である。曰く「假令彼（ミル）の目的は、實際的であり、又其主題の性質が、許容する範圍內に於て通俗的であるとするも、彼（ミル）は嚴密なる科學的推論を犧牲にして迄も、夫等利益の双方を取得する企圖を全く試みなかつた一事は、之を附言する必要がある。」と。（註6）更に經濟學原理の序論の最後に於て次の如く論じて居る所を見れば、ミルが經濟學原理中に採用した經濟學の定義は、言はゞ理解本位なのである。ミルの言葉を以てすれば、要は研究の便宜と　今より研究せんとする題材の關係とに就て或一般的の豫想をば初學者の心情に暗示するに在るのである。（註7）故にミルは、科學的精

密さがさまで害されない範圍に於て蛇足贅言を敢えてした迄であるに相違ない。

然らばミルは、經濟學原理に於て如何に論じて、彼が與へた經濟學の定義を補足したか、又夫れと Essays 中に於ける所說との間に多大の相違があるかとは、次項に紹介するであらう。

十五

ミルは、經濟學原理の序論の最後に於て左の如く附言して居る。

諸國民の經濟狀態が物理的知識の多少に依存する限り、夫れは自然科學及び之に基礎を置く各種技術の主題となる。併し夫等の原因が、道德的なるか、若くは心理的なるか、又諸制度及び社會的諸關係に依存するか、若くは人間性の諸原理に依存する限り、夫等の原因の研究は、自然科學に屬しないで、道德的社會的科學に屬する。從て夫れは、經濟學の對象となるのである。

富の生產、詳言すれば地球上の各種原料中より人間の生活及び享樂の道具を抽出すること、は、明かに隨意の事柄でない。其處には必要條件がある。是等の必要條件の中に於て或條件は、物理的にして物質の特性に依存し、且夫等の特性に關して特定の場所及び時間に於て取得せられた知識の數量にも依存する。是れは、經濟學の假定する所であつて、研究する所ではない。即ち此論據に就ては、自然科學又は通常の經驗に訴へる。是等外的自然の事實と、人間性に關する他種の眞理とを結合し、依て以て經濟學は、富の生產が決定せられる第二次的若くは派生的法則を探求せんと試みるのである。而も此中には、過去及び現在の貧富の相違の說明と、將來のために準備せられる富の增加量は幾何なるかの論據とが、包含せられなければならぬ。

生產の法則と異なつて分配の法則は、一部分人間の制度に關說する。何故と云ふに或一定の社會に分配せられる富の樣式は、其の社會に行はれ各種の律令若くは慣習に依存するからである。而して諸政府又は諸國民は、如何なる制度を存置す可きかを決定する力を有すれど、彼等は、夫等の制度が如何なる作用をするかを隨意に決定することが出來ない。故に富の分配に關して彼等の有した力が依存する諸條件と、社會が其採用を適當と考へ得る各種行爲の分配上に及ぼす樣式とは、凡ゆる自然の物理的法則と等しく科學的研究の主題である。（註8）

以上簡單に補足したことは、大體に於てミルが Essays の中に取扱つた所に合致する。此に於て經濟學原理に於ける斯學の定義も生命を有する譯になる。併し斯の如くミルが努力して與へた經濟學の定義は、其後長い間經濟學界を支配して居たか何うか、夫れは研究する價値があるとも云へやうし又何等の困難なく直ちに否定することも出來やう。

私は最後にミルの定義に對するポーナー敎授の批評を借用する。曰く

「事實上ミルの所謂經濟學とは、唯一の欲求の作用を研究するのでなく、四種の異なれる欲求の作用を研究するのである。……其四種の異なれる欲求は、若し吾々が最後の定義を簡約修正して次の如く讀むならば、最後の定義の中にも包含せられるのである。即ち經濟學とは、富の生產、消費、及び分配に於て人間が結合してなす作用より生起するやうな社會の現象に關する法則を研究する所の科學であると。併しミル自身は、――例へば Essays, p. 138（本論十三の中頃參照）の如く首尾一貫して居ないが――一般に人間的享樂の法則と同樣なるものを有するとして、消費を除外して居る。（拙稿八月號一

四八乃至一四九頁參照）又最後の定義に於ては分配さへも除外して居る。思ふに是れは、經濟學原理（Preliminary Remarks, p. 21. & bk. II, ch. i., p. 200.）に於て分配の法則は、自然及び人間性の確定的條件に依て決定せられるのではなくして全然人間の制度の夫れに依て決定せられるのであると云ふた論據に基いたものであらう云々。（本論十五の前半參照）（註9）

右はボーナー教授の所説の一部であるが、極めて巧妙にミルの定義を批評して居る。勿論教授の批評が、專ら Essays に於ける定義に向つて放たれて居ることは斷る迄もない。現に消費の如きは、ミルの時代に於けると内容も相違したのであるが、兎に角米國經濟學者間の問題となり、決してミルの否定したやうなものでなく、極めて重要なものであると認められるに至つた。（註10）尙ほミルの定義を批評した學者に、シヂヰック、ケャーンス等があるけれども、今は彼等の批評を紹介する餘裕がない。

以上はミルの經濟學の定義に對する見解である。勿論ミルに從へば、或科學の定義の考察と、其科學の哲學的研究方法、（philosophic methode）詳言せば其諸研究を實行し、其諸眞理に到達す可き過程の本質の考察とは、不可離的に結合せられるのであるが、（註11）本論に於ては其前半のみを紹介して後半は全然省略した。或は夫れがために、ミルの所説を紹介するに不充分な點があつたかも知れぬことを虞れる。（了）

（註1）J. S. Mill, Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, pp. 133-34.
（註2）op. cit., pp. 134-36.
（註3）op. cit., pp. 137-40.
（註4）op. cit., pp. 140-41.
（註5）J. S. Mill, Principles of Political Economy, Prelim. Remarks, p. 1.
（註6）J. S. Mill, Principles, Prelim. Remarks, p. 1.
（註7）op. cit., p. 126.
（註8）J. S. Mill, Principles, Prelim. Remarks, p. 21.
（註9）J. Bonar, Philosophy and Political Economy, p. 244.
（註10）J. K. Ingram, A History of Political Economy, 1915, p. 232.
（註11）op. cit., p. 141.

中華民國財政の整理（下）

胡　己　任

第三章　國債の整理

第一節　外債の整理

我國に於て、數十年來殊に最近十餘年來經濟上又は政治上の勢力を張らんとし暴利を貪る諸外國と借款を以て自己に利益し殆んど借款を以て自己の癖とせる我官吏と、内外相呼應して、經濟借款と云ひ、政治借款と云ひ幾多の借款を起し、官吏軍人私腹を肥すの外臨時費と云はず、經常費と云はず、凡ての經費を借款を以て支辨し、借款を以て、唯一無二の政策とし、不知不識の間に、國家の基礎を崩壞せしめんとするに至れり、今試に借款より我國の受けたる損害を擧ぐれば左の如し。

一、外債の爲めに連年輸入超過の勢を助長すること
外債を以て連年輸入超過の額を決濟し不足するや又外債を借り、外債の負擔加重するに從ひ、輸入超過も愈々巨額に達し兩者互に因果をなし循環已むことなし
二、外債の爲めに關稅自主權を喪失せること
三、外債の爲めに國家の樞要なる財源例へば關鹽兩稅の如き外人の手に掌握せられ、遂に財政管理の端を啓けること、
四、外債の爲めに、利息、割引、手數料の如き財政上莫大なる損失を受けたること、
五、外債の爲めに、財政當局は、外債の借入容易なるを以て財政上整理を怠れること、
六、外債の爲めに、財政の基礎崩壞し、國家の信用權威地に墜ち、遂に破産の悲運を招致せんとするに至れり、